

運用報告書(全体版) 繰上償還

第2期

(償還日：2019年4月15日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年8月31日から2019年4月15日 (当初2027年8月31日) まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・短期債マザーファンドへの投資を通じて、国内外の公社債（外貨建公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。）に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。・短期債マザーファンドにおける為替ヘッジを除き、実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	パインブリッジ世界モート株式ファンド	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドおよび短期債マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	世界各国で事業を行う企業の株式等を主要投資対象とします。
	短期債マザーファンド受益証券	国内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ世界モート株式ファンド	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・実質外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	<ul style="list-style-type: none">・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。・1発行体当たりのエクスポージャーは、ファンド純資産の10%以内とします。
	短期債マザーファンド受益証券	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は行いません。・外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収益分配	6月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ 世界モート株式ファンド

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ世界モート株式ファンド」は、2019年4月15日をもって繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ世界モート株式ファンド 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆設定以来の投資環境	2
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	8
◆売買および取引の状況.....	8
◆利害関係人との取引状況等	9
◆自社による当ファンドの設定、解約状況.....	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況.....	10
◆投資信託財産運用総括表	10
◆毎計算期末の状況	10
◆償還金のお知らせ	11
<参考情報>	
◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況.....	12
◆短期債マザーファンド運用報告書.....	17

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2017年8月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
第1期(2018年6月20日)	10,312	0	3.1	0.6	97.5	1
(償還日) 第2期(2019年4月15日)	(償還価額) 9,737.71		△5.6	-	-	0.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年6月20日	円 10,312	% -	% 0.6	% 97.5
6月末	10,143	△1.6	0.6	97.5
7月末	10,498	1.8	0.6	97.7
8月末	10,793	4.7	0.7	97.9
9月末	10,995	6.6	0.8	98.1
10月末	9,659	△6.3	0.9	98.0
11月末	9,819	△4.8	1.0	98.2
12月末	8,697	△15.7	1.1	98.1
2019年1月末	9,157	△11.2	1.1	98.3
2月末	9,784	△5.1	1.0	98.6
3月末	9,774	△5.2	-	-
(償還日) 2019年4月15日	(償還価額) 9,737.71		△5.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2017年8月31日～2019年4月15日)

株式市場

第1期 (2017年8月31日～2018年6月20日)

日本株式市場は、設定当初から2018年1月までは、衆議院選挙での与党圧勝に伴う政治の安定や好調な企業業績などを背景に堅調な推移となりましたが、2月に入り欧米株式の下落や円高の進行に加え、安倍内閣の支持率低下に伴う懸念等を背景に軟調な展開となりました。しかしその後は、堅調な企業業績や円安進行が下支えしたことで回復を見せ、設定当初を上回って期末を迎えました。

米国株式市場は、設定当初から1月までは、米国税制改革法案への期待感や成立に伴う米国景気の拡大期待等を背景に堅調な推移となりましたが、2月に入り雇用統計が市場予想を上回る内容となり長期金利が一段と上昇したことが嫌気され下落しました。その後は市場の落ち着きに伴い反発したものの、トランプ大統領の保護主義的な政策への警戒感などもあり方向感の定まらない展開となる中、6月に堅調な雇用統計が発表されたことで更なる上昇を見せ、設定当初を上回って期末を迎えました。

欧州株式市場は、ドイツにおける政治の不透明感の高まり等を背景に一時的に軟調となる場面もあったものの、企業景況感の改善に伴う欧州景気の一段の拡大期待等に下支えされ、設定当初から1月下旬までは堅調に推移しました。しかし、2月に入り、米国株式市場の下落が嫌気されると欧州株式市場も大幅に下落しました。その後は市場も落ち着きを取り戻し大きく反発し、5月に入るとイタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安の強まり等を受け再度調整が入ったことで上昇幅は縮小しましたが、設定当初を上回って期末を迎えました。

新興国株式市場は、世界的な景気回復期待や良好な企業業績を背景に1月までは上昇基調となりました。その後2月以降は、先進国株式市場の下落に伴うリスク回避の動きの強まりが嫌気され下落基調が期末まで続きましたが、設定当初を上回る水準は維持し期末を迎えました。

第2期 (2018年6月21日～2019年4月15日)

日本株式市場は、期首から10月までは、円安進行や米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことなどで上昇し、一時27年ぶりの高値を付けましたが、10月以降は米国の長期金利上昇やリスク回避に伴う円高進行が影響し大きく調整しました。その後米国の利上げに対する慎重な姿勢や米中貿易交渉の進展期待などで回復を見せましたが、日本の低調な企業決算や日銀の追加緩和縮小観測が上値を抑える展開となりました。

米国株式市場は、期首から10月までは、良好な企業決算発表や米中貿易摩擦の懸念緩和などが下支えし上昇基調で推移しましたが、その後米国長期金利の急上昇や予想を下回る大手IT企業の売上高、米中関係悪化懸念が拡大すると大幅に下落する展開となりました。年始以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ慎重姿勢や政府機関の一部閉鎖解除などもあり上昇に転じた後は堅調を維持し、期首を上回って期末を迎えました。

欧州株式市場は、トルコ情勢悪化を受け対トルコ融資が多い欧州の銀行に対する警戒感や米国のEU（欧州連合）自動車関税撤廃提案が不十分との不満表明、イタリアの財政政策への警戒感や

ドイツの政局不安なども嫌気され、8月以降下落基調が続きました。その後10月以降は米国の長期金利急上昇、フランスのデモ拡大や財政悪化懸念、英国のEU離脱交渉への不透明感などがさらに嫌気され年末まで軟調な展開となりました。年始以降はFRB議長の利上げ慎重姿勢や中国の景気対策発表、英国の合意なきEU離脱の可能性の後退などが好感され反発した後も堅調に推移し、期首の水準まで取り戻し期末を迎えました。

新興国株式市場は、米国の政策金利動向とグローバルの景気見通しによって変動する展開となりましたが、アルゼンチンの財政不安やトルコショックなど相対的に大きく調整した新興国もありました。グローバル株式市場の急落と共に新興国株式市場も大きく調整をした12月以降は、米国の利上げ早期停止観測の高まりや中国政府による景気対策の本格化等が下支えし、2019年初からは回復基調で推移し期首を上回って期末を迎えました。

為替市場



第1期 (2017年8月31日～2018年6月20日)

当期は、期中において米ドル、ユーロ共に急激に円高が進行しましたが、期末に向けては、米ドルのみ円安方向に反転しました。米ドルは、2018年1月の米国財務長官による米ドル安容認発言に加え、3月以降のトランプ大統領の保護主義的な通商政策に対する警戒感などから米ドルが売られる展開となりました。3月下旬以降は市場で日米金利差が再び意識されたことで期末にかけては円安米ドル高が進行しました。ユーロは、1月までは良好な経済指標の発表や金融緩和縮小観測から堅調に推移しましたが、2月以降は世界的に株式市場が軟調に推移したほか、特にイタリアやスペインの政局不安から市場のリスク回避的な動きが強まったことで円高ユーロ安が進行しました。新興国通貨は、多くの通貨において米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の悪化懸念などが影響し、円高新興国通貨安となりました。個別では、ブラジル・レアルは、年金改革法案を事実上先送りしたことなどの影響から、また、メキシコ・ペソはNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉の長期化懸念などから売られる展開となりました。

第2期 (2018年6月21日～2019年4月15日)

期首から12月半ばまでは、一時的に円高ドル安に振れることもありましたが、米国の長期金利上昇や株式上昇を背景とした市場のリスク選好の動きを受け円安米ドル高基調での推移となりました。しかし、12月後半に世界的な株式急落を受けた市場のリスク回避姿勢が強まると、質への逃避から円高が急激に進行、円高米ドル安の展開となりました。その後、FRBが金融政策の正常化を急がない姿勢を示しリスク選好の動きとなり、良好な米国経済指標や堅調な株式市場動向なども受け市場は落ち着きを取り戻し、円安基調での推移となりました。3月に入り、米国の年内利上げ見送り観測の高まりから米国の長期金利が急低下すると円安は一服し、期首と同水準で

期末を迎えました。

期首から10月中旬までのユーロは欧州、及び欧州周辺地域においての景気見通し、政治的リスク動向やBrexit（英国のEU離脱）の行方を受け、方向性が定まらない中で若干ユーロ高が進行しましたが、12月の世界的株式急落を受け市場のリスク回避姿勢が強まる中、質への逃避から円高が進行しユーロは円に対して急落しました。その後は英国の合意なきEU離脱の可能性の後退、日独長期金利差拡大などからユーロ高基調となりましたが、12月のユーロ急落前の水準までは戻せず、期首からは円高ユーロ安で期末を迎えました。

新興国通貨は、大統領選挙を前にしたブラジル・レアル、物価急上昇に直面したトルコ・リラや財政不安を抱えたアルゼンチン・ペソなどは新興国の中でも大きく自国通貨に調整が入りましたが、その他新興国通貨全般においても米国の長期金利動向や、米中貿易摩擦の悪化懸念などが影響し、2018年は円高新興国通貨安となりました。年始以降は落ち着きを取り戻しましたが、期首より円高が進行して期末を迎えました。

国内短期債券市場

第1期（2017年8月31日～2018年6月20日）

短期国債3ヵ月は金融緩和及び海外投資家の買いに支えられて、金利はマイナス圏で推移しました。2017年9月にはマイナス0.2%台で推移していましたが、11月にかけてはマイナス0.3%近辺まで金利が低下する局面もありました。その後は日銀のオペ減額もあり、金利水準を切り上げる展開となりました。2018年に入ってから、概ねマイナス0.10%台で推移しました。

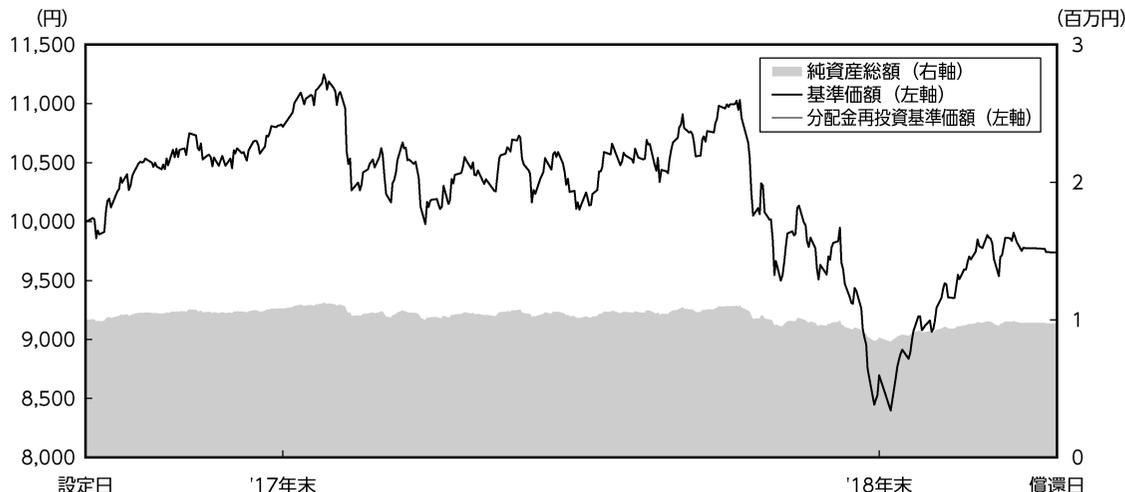
第2期（2018年6月21日～2019年4月15日）

短期国債3ヵ月は金融緩和及び投資家の買いに支えられて、金利は引き続きマイナス圏で推移しました。2018年6月にはマイナス0.1%近辺で推移していましたが、2018年後半にかけては海外投資家の需要の高まりもあり、マイナス0.3%近辺まで金利が低下する局面もありました。その後は投資家の買いも一巡して、2019年に入ってから、マイナス0.10%からマイナス0.25%のレンジ内で推移しました。

設定以来の運用経過

(2017年8月31日～2019年4月15日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1期 (2017年8月31日～2018年6月20日)

設定当初から2018年1月までは、世界的な景気拡大期待や、良好な企業業績等を背景に堅調な推移となりました。しかし、2月に入り米国の長期金利の一段の上昇を機に米国株式市場を中心に大きく下落したことに加えて、世界的にリスク回避的な動きが強まったことに伴い円高米ドル安が進行したことが基準価額の主な下落要因となりました。その後は、米中貿易摩擦が市場の不透明要因として注視される一方で、良好な企業業績が発表されたことや日米長期金利差が再び意識されたことで円安米ドル高が進行したことが下支えし、基準価額は2月の下落幅を縮小して期末を迎えました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2期 (2018年6月21日～2019年4月15日)

期首から10月までは、米国を中心とした良好な企業業績、米中貿易摩擦への警戒感が和らいだことや円安進行などが基準価額の上昇要因となり、10月には期中最高値を付ける展開となりました。しかしその後、米国の長期金利急上昇に伴う世界株式の急落、イタリア財政問題への警戒感やドイツの政局不安、更に中国の景気減速懸念や市場のリスク回避姿勢に伴う円高進行が嫌気され、基準価額は下落しました。2019年に入り、世界的に金融緩和政策の方針転換が確認されるとグローバルの株式市場が落ち着きを見せたほか、小幅ではあるものの円安進行も下支えし、急落した基準価額をある程度取り戻し期末を迎えました。

●運用経過

パインブリッジ世界モート株式ファンドは、米ドル建ての外国籍投資信託証券「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「短期債マザーファンド」を主要投資対象としました。繰上償還決定後は2019年4月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月21日～2019年4月15日)

項 目	第2期 (2018.6.21～2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	145円	1.460%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,931円です。
(投信会社)	(70)	(0.708)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(70)	(0.708)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	28	0.285	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(28)	(0.284)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合 計	173円	1.745%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

◆売買および取引の状況

(2018年6月21日～2019年4月15日)

【投資信託証券】

銘 柄 名		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	0.1	千米国ドル 0.1	8	千米国ドル 8

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
短期債マザーファンド	千□ －	千円 －	千□ 9	千円 9

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年4月15日)

【利害関係人との取引状況】

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 0.0	百万円 0.0	% 100.0	百万円 0.9	百万円 0.9	% 100.0

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは PineBridge Investments Ireland Limitedです。

【利害関係人の発行する有価証券等】

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 0.0	百万円 0.9	百万円 -

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは PineBridge Investments Ireland Limitedです。

◆自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年4月15日現在)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	投資信託の当初設定時 における取得

(注) 単位未満は切捨て。

◆組入資産の明細

(2019年4月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末 (償 還 時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 979	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	当期末 (償還時)
	円
(A) 資 産	979,046
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	979,046
(B) 負 債	5,275
未 払 信 託 報 酬	5,270
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	4
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	973,771
元 本	1,000,000
償 還 差 損 金	△ 26,229
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,737円71銭

<注記事項>

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.973771円
償還差損金	26,229円

◆損益の状況

(2018年6月21日～2019年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	15,035
受 取 配 当 金	15,054
支 払 利 息	△ 19
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 55,269
売 買 益	912
売 買 損	△ 56,181
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,223
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 57,457
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,228
償 還 差 損 金 (D + E)	△ 26,229

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年8月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月15日		資産総額	979,046円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,275円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	-口	純資産総額	973,771円
				受益権口数	1,000,000口
元 本 額	1,000,000円	1,000,000円	-円	1万口当たり償還金	9,737.71円

◆毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第1期	1,000,000円	1,031,228円	10,312円	0円	0.0000%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	9,737円71銭
----------------	-----------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
 - 個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
 - 法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
- ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは2019年4月15日をもって投資信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）することといたしました。

<参考情報>

◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況 (計算期間：2017年1月1日～2017年12月31日)

直近入手可能な2017年12月31日現在の概要を、以下のとおりご報告いたします。

種類・項目	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド (PineBridge Global Focus Equity Fund)	
	アイルランド・ダブリン籍／契約型外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	<p>◇世界各国で事業を行う企業の株式等を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</p> <p>◇組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>◇1発行体当たりのエクスポージャーは、ファンド純資産の10%以内とします。</p>	
ファンドにかかる費用		
信託報酬	かかりません。(信託事務の処理等に要する諸費用等が別途かかります。)	
申込手数料	ファンドで買い付ける場合は不要です。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用	<p>◇信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する費用は信託財産中から支払います。</p> <p>◇組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用等、信託財産中から支払います。</p>	
その他		
投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	
管理会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	
管理事務代行会社	ステート・ストリート・ファンドサービス (アイルランド) リミテッド	

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆組入資産の明細 (2017年12月31日現在)

直近の組入資産(現地日付12月31日)の内容は以下のとおりです。

株数		評価額 (米ドル)
	TRANSFERABLE SECURITIES	
	EQUITIES	
	BELGIUM	
	BRAZIL	
184,853	Petroleo Brasileiro (ADR)	1,902,138
224,305	Vale (ADR)	2,743,250
	BRAZIL - TOTAL	4,645,388
	FINLAND	
	FRANCE	
59,564	Essilor International Cie Generale d'Optique	8,221,737
95,524	Rubis	6,765,315
131,140	Societe Generale	6,779,210
	FRANCE - TOTAL	21,766,262
	GERMANY	
68,318	KION Group	5,904,971
3,000	Zalando	158,920
	GERMANY - TOTAL	6,063,891
	HONG KONG	
3,211,000	Peace Mark Holdings**^	-
	HONG KONG - TOTAL	-
	INDIA	
39,958	Hero MotoCorp	2,369,621
7,951	Shree Cement	2,251,543
	INDIA - TOTAL	4,621,164
	IRELAND	
84,645	Allegion	6,734,356
53,049	Kerry Group	5,959,889
116,193	Medtronic	9,382,585
	IRELAND - TOTAL	22,076,830

株数		評価額 (米ドル)
	JAPAN	
125,800	SCSK	5,807,013
138,800	Sony	6,262,942
	JAPAN - TOTAL	12,069,955
	NETHERLANDS	
	MEXICO	
154,190	Mexichem SAB de CV	3,835,541
	MEXICO - TOTAL	3,835,541
	SINGAPORE	
438,600	Venture	6,718,155
	SINGAPORE - TOTAL	6,718,155
	SOUTH KOREA	
2,300	Samsung Electronics	5,474,195
	SOUTH KOREA - TOTAL	5,474,195
	SPAIN	
1,721,456	CaixaBank	8,039,048
	SPAIN - TOTAL	8,039,048
	SWITZERLAND	
37,414	Chubb	5,467,308
54,221	TE Connectivity	5,153,164
	SWITZERLAND - TOTAL	10,620,472
	UNITED KINGDOM	
115,562	AstraZeneca	8,005,479
630,248	Cineworld Group	5,123,933
348,958	Halma	5,947,866
323,654	Prudential	8,342,715
216,348	Royal Dutch Shell	7,218,285
680,851	RPC Group	8,118,801
1,635,562	Senior	5,768,003
	UNITED KINGDOM - TOTAL	48,525,082

株数		評価額 (米国ドル)
UNITED STATES		
91,885	Activision Blizzard	5,818,158
8,053	Alphabet	8,483,030
207,233	Aramark	8,857,138
89,034	Broadridge Financial Solutions	8,064,700
168,777	Cisco Systems	6,464,159
182,745	Colfax	7,240,357
199,582	Comcast	7,993,259
129,596	Crown Holdings	7,289,775
78,218	Discover Financial Services	6,016,528
47,609	EOG Resources	5,137,487
39,302	Facebook	6,935,231
83,691	Honeywell International	12,834,852
583,757	Huntington Bancshares	8,499,502
70,769	Procter & Gamble	6,502,256
58,580	Signature Bank	8,040,691
	UNITED STATES - TOTAL	114,177,123
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 223,549,522)	268,633,106
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	268,633,106
	CASH	6,603,962
	OTHER NET LIABILITIES	(87,083)
	TOTAL VALUE OF SUB-FUND	275,149,985

* Suspended security.

^ Investment classified within Level 3.

短期債マザーファンド 運用報告書《第17期》

決算日 2019年3月29日
(計算期間：2018年3月30日～2019年3月29日)

受益者のみなさまへ

「短期債マザーファンド」は、2019年3月29日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 6カ月円LIBOR(London Inter-Bank Offered Rateの略。ロンドンのユーロ市場における銀行間取引金利)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。② 公社債への投資にあたっては、残存期間1年以内の短期債を中心に投資し、流動性に配慮しながらインカム・ゲインを中心とした安定収益の確保に努めます。なお、変動利付債の残存期間については、1年以内に限るものではありません。③ 外貨建て公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。
主要運用対象	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資は行いません。② 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		前 期 末 比		
	円	%		%	%	百万円
第13期(2015年3月30日)	10,226	0.0	0.13929	△0.04714	98.5	1,438
第14期(2016年3月29日)	10,232	0.1	0.02293	△0.11636	96.9	1,022
第15期(2017年3月29日)	10,217	△0.1	0.04214	0.01921	53.8	18
第16期(2018年3月29日)	10,203	△0.1	0.02317	△0.01897	79.4	12
第17期(2019年3月29日)	10,191	△0.1	0.00467	△0.01850	39.1	5

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率
		騰落率		前月末比	
(期 首)	円	%		%	%
2018年3月29日	10,203	-	0.02317	-	79.4
3月末	10,202	△0.0	0.02317	0.00000	79.4
4月末	10,201	△0.0	0.02280	△0.00037	98.9
5月末	10,201	△0.0	0.02292	0.00012	98.8
6月末	10,200	△0.0	0.00550	△0.01742	61.7
7月末	10,198	△0.0	0.01450	0.00900	61.7
8月末	10,197	△0.1	0.02667	0.01217	75.6
9月末	10,197	△0.1	0.02000	△0.00667	84.5
10月末	10,197	△0.1	0.01517	△0.00483	84.5
11月末	10,196	△0.1	△0.00433	△0.01950	97.5
12月末	10,193	△0.1	0.00617	0.01050	97.5
2019年1月末	10,193	△0.1	△0.00217	△0.00834	97.4
2月末	10,191	△0.1	0.00617	0.00834	97.4
(期 末)					
2019年3月29日	10,191	△0.1	0.00467	△0.00150	39.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 前月末比は前月末との騰落幅です。ただし、2018年3月末は期首との比較です。

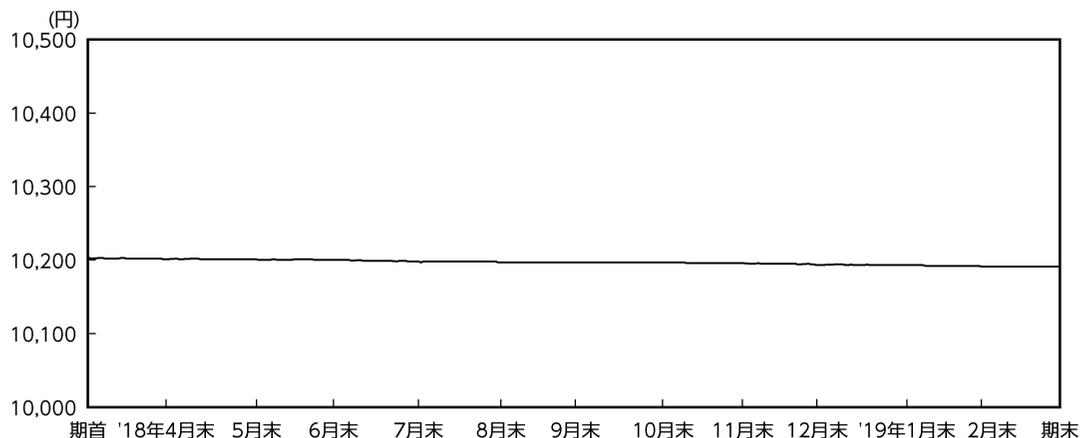
投資環境

(2018年3月30日～2019年3月29日)

短期国債3ヵ月は金融緩和及び投資家の買いに支えられて、金利は引き続きマイナス圏で推移しました。2018年3月にはマイナス0.1%台で推移していましたが、2018年後半にかけては海外投資家の需要の高まりもあり、マイナス0.3%近辺まで金利が低下する局面もありました。その後は投資家の買いも一巡して、2019年に入ってから、マイナス0.10%からマイナス0.25%のレンジ内で推移しています。

運用経過

(2018年3月30日～2019年3月29日)



当ファンドは、3月末時点では残存1年未満の国債で運用を行っています。その結果、期首10,203円でスタートした基準価額は10,191円で期末を迎え騰落率はマイナス0.1%となりました。一方、当マザーファンドがベンチマークとしている6ヵ月LIBORは、0.01850%低下し期末には0.00467%となりました。

今後の市況見通しと運用方針

資産の安全性、流動性を重視するという当ファンドの目標に変化はないことから、短期ゾーンの国債による運用を維持していく方針です。今後も、日銀のイールドカーブ・コントロールによる金融緩和の継続が予想され、また内外投資家による短期国債に対する需要は底堅いことから、短期国債金利はマイナスの水準が継続することが予想されます。したがって、当面は残存1年未満の短期債の保有という、現状の運用を維持する方針です。

◆売買および取引の状況

(2018年3月30日～2019年3月29日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国 債 証 券	7,018	10,001 (5,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年3月30日～2019年3月29日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年3月29日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 2,000	千円 2,004	% 39.1	% -	% -	% -	% 39.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアクムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第385回利付国債(2年)	0.1	2,000	2,004	2020/02/15
合 計		2,000	2,004	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,004	39.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,118	60.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,122,875
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,117,745
公 社 債 (評 価 額)	2,004,900
前 払 費 用	230
(B) 負 債	4
未 払 利 息	4
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,122,871
元 本	5,027,065
次 期 繰 越 損 益 金	95,806
(D) 受 益 権 総 口 数	5,027,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,191円

<注記事項>

期首元本額	12,366,331円
期中追加設定元本額	196,156円
期中一部解約元本額	7,535,422円
1口当たり純資産額	1.0191円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>	5,027,065円

◆損益の状況

(2018年3月30日～2019年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	14,805
受 取 利 息	15,483
支 払 利 息	△ 678
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,140
売 買 損	△ 23,140
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 8,335
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	250,596
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,844
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 150,299
(G) 計 (C + D + E + F)	95,806
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	95,806

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。